

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名 株式会社S Jホールディングス 上場取引所 JQ
 コード番号 2315 URL <http://www.sjholdings.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)李 堅

問合せ先責任者 (役職名)経営・管理本部 財務経理部長 (氏名)鳥越 慎司 TEL (03)5781-7311

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益又は当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	25,794	△0.3	1,441	△13.7	1,247	△23.7	△248	—
20年3月期	25,863	△26.6	1,670	△30.3	1,633	△31.1	185	△86.3

	1株当たり 当期純利益又は当 期純損失(△)		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
21年3月期	△523	80	—	—	△2.9		5.7		5.6	
20年3月期	380	50	379	63	2.1		7.2		6.5	

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期	20,499		9,203		35.8		15,496 07	
20年3月期	22,206		10,331		36.7		16,807 80	

(参考) 自己資本 21年3月期 7,343百万円 20年3月期 8,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
21年3月期	416		△1,473		1,030		4,478	
20年3月期	894		△198		△746		4,585	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
21年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00	94	—	1.1
20年3月期	—	0 00	—	200 00	200 00	97	52.6	1.1
22年3月期(予想)	—	0 00	—	200 00	200 00	—	16.6	—

3. 22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	12,000	△7.7	644	5.1	626	△5.2	211	△39.4	445	27
通期	26,000	0.8	1,700	17.9	1,650	32.3	600	—	1,266	17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 社（社名 ） 除外 1社（社名 福建聯迪商用設備有限公司）

〔注〕 詳細は、13ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔注〕 詳細は、34ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 498,799.00株 20年3月期 497,599.45株

② 期末自己株式数 21年3月期 24,929.00株 20年3月期 12,224.66株

〔注〕 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、64ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,289	△34.7	693	△51.3	364	△71.2	319	△74.5
20年3月期	1,973	67.8	1,422	104.9	1,267	136.6	1,254	219.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期	672	33	671	34
20年3月期	2,574	98	2,569	10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年3月期	13,325		6,440		48.3	13,591	02	
20年3月期	13,131		6,645		50.4	13,620	91	

(参考) 自己資本

21年3月期 6,440百万円

20年3月期

6,611百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,601	290.8	297	△49.7	259	△50.4	188	△54.3	396	73
通期	11,500	791.8	800	15.4	700	91.9	400	25.2	844	11

〔注〕平成20年12月24日に「当社及び当社連結子会社の合併に関するお知らせ」で開示のとおり、平成21年7月1日に主要事業会社である株式会社S J Iとの合併を予定しており、上記は合併後の第2四半期からの事業会社化を考慮した予想値であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ

「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融機関の損失拡大が、世界的な金融危機懸念へと波及した結果、円高と株安が進行し、製造業を中心として、受注の減少、在庫調整及び減産の拡大、設備投資の見送り、資金繰りの悪化等、より一層減速感を強めました。また、雇用情勢の悪化や経済見通しの悪さから個人消費も低迷し、全体として厳しい環境が継続いたしました。

一方、当社が事業展開する中国国内景気におきましては、前半はインフラ整備やエネルギー関連業界を中心とした積極的な設備投資や個人消費に支えられて堅調であったものの、秋以降、世界的な景気後退が鮮明になる中で、これまでの高成長を牽引してきた輸出産業の伸びが大幅に鈍化いたしました。その後、中国政府がインフラ整備を中核とした4兆元(約58兆円)の景気刺激策の効果等もあり、インフラ投資は高水準を維持し、内需の先行き不透明感が残るものの2008年のGDPの成長率は9%を維持しました。

日本国内の情報サービス業におきましては、プロジェクトの大規模・集中・高度化が継続して進む一方、これまでIT投資需要を牽引していた銀行、証券等の金融業と製造業の投資見送り、もしくは投資抑制の動きが顕著となり、管理コストの削減、開発リスクの低減、そして開発コストの抑制を目的としたSI事業者の選別が進みました。

中国国内の情報サービス業におきましては、国内向けインフラ・サービスセクタを中心として設備投資需要が引き続き底堅く推移しているものの、オフショア分野では最大顧客である日本の金融業の業績悪化の影響を受け、プロジェクトの縮小もしくは撤退が散見されました。

②当期の経営戦略

このようにマーケット環境が著しく変化する中、当社グループの経営戦略は大幅な修正と迅速な対応が必要となりました。受注ルートの確保と中国事業拡大を目的とした事業会社とのアライアンス推進、システム開発事業におけるオフショア/次世代オフショアビジネスへ注力する一方で、次期の収益回復に向けた取り組みとして、経営資源の選択と集中による組織のスリム化と、収益性の高い体制へとグループ組織の再編に向けた国内事業統合の整備を推進いたしました。

③当期の業績概況

日本におきましては、一括受託開発型システム開発を提供する株式会社サン・ジャパンでは、継続して経費削減に取り組んだものの、一部プロジェクトの停止等により稼働が低率に留まり、また不採算事業からの撤退に伴う特別損失の計上や、保有有価証券評価損の計上などにより、利益が大幅に減少いたしました。加えて、業績悪化に伴う繰延税金資産の取崩しにより、当期利益が大幅な赤字となりました。作業支援型システム開発を提供する株式会社S Jアルピーヌでは、前事業年度に強化したERP事業は堅調であったものの、全般的にはクライアントの予算削減傾向の中で計画通りの受注が難しく、収益性の改善に向けて稼働率の向上に取り組んだものの、稼働率・単価共に低率に留まりました。

中国におきましては、システム開発を主要事業とする聯迪恒星(南京)信息系统有限公司が日本に設立した営業統括子会社のオフショア開発受注活動の成果や、アライアンス効果により受注が拡大いたしました。しかし、日本国内マーケットの不振により既存顧客の受注が減少したことにより、全体として収益が悪化いたしました。一方、主に中国国内マーケット向けのシステム開発をおこなっている安徽科大恒星電子商務技術有限公司及びS I サービスを提供する北京宝利信通科技有限公司におきましては、主に通信、文教、電力関連業界を中心とした公共分野の需要が引き続き堅調であり、業績は順調に推移い

たしました。更に、北京鍵鑫実華科技发展有限公司において石油化学関連ソフトウェアサービスの受注が当期業績に寄与いたしました。また、石油化学エンジニアリングサービス事業におきましては、中国国内石油プラントへのエンジニアリングサービス・商品提供は引き続き好調でありました。

なお、税込コントロール・レジスタ製品及びATM・POS電子決済支払機関連等の事業を行う福建聯迪商用設備有限公司を、経営資源の効率的運用と事業の選択と集中の観点から平成20年5月30日付にて、すべての出資持分を譲渡しております。

以上により、当連結会計年度における売上高は、25,794百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は1,441百万円（前連結会計年度比13.7%減）、経常利益は1,247百万円（前連結会計年度比23.7%減）、当期純損失は248百万円（前連結会計年度 当期純利益185百万円）となりました。

④事業の種類別セグメントの状況

当社グループの事業の種類別セグメントは「情報サービス」事業及び「石油化学エンジニアリングサービス」事業であります。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

a. 「情報サービス」事業

当連結会計年度の「情報サービス」事業におきましては、日本国内マーケットにおいて、経済見通しの不透明感増加に起因する顧客企業における既存プロジェクトの一部停止、新規プロジェクトの先送りもしくは予算削減傾向が強くなり、開発人員の稼働率が低率に留まり、当該セグメントの業績低下要因となりました。一方、中国国内のS I サービス及び石油化学関連ソフトウェアサービスが堅調であり、これらにより、売上高は22,191百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益は1,614百万円（前連結会計年度比20.9%減）となりました。

b. 「石油化学エンジニアリングサービス」事業

当連結会計年度の「石油化学エンジニアリングサービス」事業におきましては、中国国内石油プラントへのサービス・商品提供が好調で、売上高は3,603百万円（前連結会計年度比721.5%増）、営業利益は461百万円（前連結会計年度比108.1%増）となりました。

⑤所在地別セグメントの状況

当社グループは、日本及び中国において事業を展開しております。各所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日 本

日本においては、一括受託開発型システム開発を提供する株式会社サン・ジャパンで継続して経費削減に取り組んだものの、一部プロジェクトの停止等により稼働率は低率に留まり、また不採算事業からの撤退に伴う特別損失の計上や、保有有価証券評価損の計上などにより、利益が大幅に減少いたしました。加えて、業績悪化に伴う繰延税金資産の取崩しにより、当期利益が大幅な赤字となりました。また、作業支援型システム開発を提供する株式会社S Jアルピーヌでは、前事業年度に強化したERP事業は堅調であったものの、全般的にはクライアントの予算削減傾向の中で計画通りの受注が難しく、収益性の改善に向けて稼働率の向上に取り組んだものの、稼働率・単価共に低率に留まったことにより、売上高は14,795百万円（前連結会計年度比21.9%減）となり、営業利益は546百万円（前連結会計年度比59.3%減）となりました。

中 国

中国におきましては、システム開発を主要事業とする聯迪恒星(南京)信息系统有限公司が日本に設立

した営業統括子会社のオフショア開発受注活動の成果や、アライアンス効果により受注が拡大いたしました。しかし、日本国内マーケットの不振により既存顧客の受注が減少したことにより、収益が悪化いたしました。一方、主に中国国内マーケット向けのシステム開発をおこなっている安徽科大恒星電子商務技術有限公司及びS I サービスを提供する北京宝利信通科技有限公司におきましては、主に通信、文教、電力関連を中心とした公共分野の需要が引き続き堅調であり、業績は順調でありました。また、石油化学エンジニアリングサービスにおきましては、中国国内石油プラントへのエンジニアリングサービス・商品提供は好調であったことに加え、第4四半期のソフトウェアサービスの受注が当期業績に寄与いたしました。

なお、税込コントロール・レジスタ製品及びATM・POS電子決済支払機関連等の事業を行う福建聯迪商用設備有限公司を、経営資源の効率的運用と事業の選択と集中の観点から平成20年5月30日付にて、すべての出資持分を譲渡しております。

以上により、当セグメントの売上高は12,240百万円（前連結会計年度比50.3%増）となり、営業利益は1,518百万円（前連結会計年度比56.9%増）になりました。

⑥次期の経営環境

次期連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機懸念の最中、先進国の景気後退が継続すると共に、中国をはじめとする新興国においても成長の鈍化が顕著になってきております。世界的な需要の牽引役が不在となる中で、設備投資の抑制や雇用調整が広がり、その結果として内需をも押し下げるといふ負の連鎖が起こり、その底打ちの見極めが困難な状況が続くものと予想されます。

日本の情報サービス業におきましては、世界的な景気低迷の中で顧客となる企業がIT投資を急速に削減する可能性が高く、複雑化・大規模化・高度化するシステム需要において、費用対効果の観点からSI事業者の厳しい選別がおこなわれるものと思われれます。また、価格の引き下げ圧力が強まると同時に、管理コストの削減、開発リスクの低減も求められ、こうした要求に応える体力のある一部の企業が収益を維持していくと考えられます。

他方、中国経済におきましては、世界的な不況の影響を受け、その成長が鈍化する可能性が高いものの、中国政府の積極的な景気刺激策の効果もあり、インフラ関連の設備投資と国内の個人消費の牽引により、先進国と比べ高い成長率を維持する可能性が高いものと思われれます。

中国の情報サービス業におきましては、政府の政策に後押しされたインフラ・公共セクタへの積極的な投資により、中国向けのシステム需要は堅調に推移する可能性が高い一方、オフショア開発においては、最大の顧客である日本企業の業績低迷の影響で、発注量の大幅な減少とプロジェクト単価の強い引き下げ圧力に晒される可能性があるものと予想されます。また、オフショア市場が急速に縮小する中で、開発者の稼働率が低下し、中小のSI事業者の経営を圧迫する可能性も懸念されます。

⑦次期の経営戦略

これまで当社は、日本及び海外のマーケットにおいて既存事業の拡大とグループ事業の新たな展開の双方を迅速に遂行するため、コーポレートガバナンス、M&A戦略の検討・遂行、グループ資本政策の策定・実施といったグループ経営戦略の統合機能と事業を分離し、持株会社体制のもと各子会社の特徴を生かして各々が独自に事業を展開してまいりました。

しかし、世界のマーケット環境が急激に変化している現在の状況においては、経営資源の選択と集中によって組織のスリム化をすすめ、収益性の高い体制へとグループ組織を整備することが必要との認識に基づき、日本国内においては、当社と国内の事業会社を統合し純粋持株会社体制から国内1社の事業持株会社体制に移行いたします。これにより、当社の強みである日本及び中国に有する人材、顧客基盤、ネットワーク等の各社の長所を共有し、営業部門統合により顧客ニーズの変化に対し、迅速かつ柔

軟に対応可能な商品・サービス・体制を構築いたします。

一方、内需の持続的成長が期待できる中国国内においては、事業効率化による更なる収益力強化のため、既存事業の再編・整理を推進すると共に、投資採算性と資金効率を慎重に見極めながら、引き続き積極的な事業投資を検討してまいります。

⑧次期の業績概況

より具体的には、当社グループの各事業ブロック毎に以下の施策を実施する予定であります。

<ブロック1ー日本国内向けシステム開発事業ブロック>

当ブロックが属する日本国内の情報サービス産業は、合併に伴う開発人材の効率的活用と、営業体制の見直しによる安定顧客の確保とサービス強化により、収益力の強化を図ります。また、管理部門の統合等、グループ内の人材共有や組織の統廃合により、間接コストの圧縮進めてまいります。

<ブロック2ーオフショア開発事業ブロック>

中国のシステム開発事業会社は、従来は日本国内事業会社のグループ内外注先としての機能が強く、日本企業に対しては独自の営業活動の積極的展開が遅れておりました。しかし、開発コスト削減のニーズが増加し、今後もオフショアニーズの拡大が見込まれることから、国内事業子会社及び中国オフショア開発子会社の営業子会社を通じて、積極的に顧客開拓及び事業展開をおこなってまいります。

<ブロック3ー中国国内向けS I 事業ブロック>

当ブロックでは、今後も成長・拡大が見込まれる中国国内需要に対応するため、当社の強みであった電力・情報通信・公共等の比較的債権回収が安定しているセクタに加え、文教、金融、保険といった個人消費の拡大が見込めるセクタに対しても幅広く営業を展開してまいります。

<ブロック4ー成長市場向け新規事業ブロック>

当ブロックは、主に中国国内の成長市場に特化した新規事業を展開いたします。当該新規事業におきましては、事業自体が収益を上げることに加え、他ブロックにおける新規顧客開拓の足がかりとしての機能を併せ持つものであります。石油化学エンジニアリングサービス事業は、必要資金の規模は大きいものの大規模な設備投資及び商品在庫を必要としないモデルであり、高付加価値事業であることから、引き続き投資を進める予定であります。

以上の経営戦略の遂行により、次期の業績見通しに付きまして連結売上高26,000百万円、連結経常利益1,650百万円、当期純利益600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、16.5%減少し、14,941百万円となりました。これは主に預け金が1,523百万円増加したものの、前払金が2,219百万円、短期貸付金が770百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、28.8%増加し、5,557百万円となりました。これは主にのれんが455百万円減少したものの、投資不動産が2,259百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて7.7%減少し、20,499百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、16.6%減少し、8,845百万円となりました。これは主に短期借入金が948百万円、支払手形及び買掛金が636百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、92.6%増加し、2,449百万円となりました。これは主に長期借入金が1,129百万円増加したことなどによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、11,295百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、10.9%減少し9,203百万円となりました。これは主に自己株式が302百万円、少数株主持分が278百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べて107百万円減少し、当連結会計年度には、4,478百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は、416百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益の計上による1,120百万円であり、主な減少要因としては、売上債権の増加による971百万円があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は、1,473百万円となりました。主な増加要因としては、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入786百万円、貸付金の回収による収入117百万円であり、主な減少要因としては関係会社出資金の取得による支出351百万円、預け金の預入による支出1,523百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は、1,030百万円となりました。主な支出要因としては長期借入金の返済による支出1,542百万円、自己株式の取得による支出433百万円によるものであり、主な収入要因としては長期借入による収入3,400百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	58.0%	35.9%	42.0%	36.7%	35.8%
時価ベースの自己資本比率	416.5%	310.9%	172.5%	77.7%	30.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	11.41年	5.35年	—年	7.91年	19.18年
インタレスト・カバレッジ・	9.6	14.4	—	6.3	2.94

レシオ

自己株式比率：自己株式/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー/利払い

*いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして位置付けており、利益の配分につきましては、企業規模拡大に伴う増加運転資金及び企業基盤の一層の強化を目的とした戦略投資に備えるための内部留保と、企業活動においては不可欠である当社従業員に対する利益還元を念頭に置きつつ、事業戦略、財政状態、利益水準等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を継続的に実施することを基本方針としております。

このため、株主の皆様への利益還元の具体的な指標といたしましては、連結業績を基準として配当性向30%の継続配当の実施を目標に事業を運営してまいります。

上記方針に基づき、当期配当金につきましては、1株につき200円の実施を予定しております。

また、次期配当金につきましては、1株につき200円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク及び変動要因は下記のとおりです。当社グループでは、これらのリスク及び変動要因の存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、当社グループにおける主力事業である「情報サービス」事業に関するリスクを中心に記述いたしております。

① 当社グループの「情報サービス」事業におけるシステム開発事業について

a) システム開発体制について

当社グループは、「情報サービス」事業における中核的事業と位置付けているシステム開発事業に関し、当社の国内のグループ事業会社と中国に所在する連結子会社である聯迪恒星（南京）情報システム有限公司（以下「LDNS」という。）及び安徽科大恒星電子商務技術有限公司（以下「EBT」という。）が一体となって共同開発を行う体制を確立し、実績を積み重ねております。この当社グループの開発体制は、技術的に高い信頼性を備えた開発技術者で構成された中国の連結子会社を開発リソースとして最大限活用し、上流工程から下流工程のほぼ全工程にわたって横断的に共同で開発する「水平分業」によってシステム開発を行っていくものであります。

一般的に、上述のような海外との「水平分業」による開発体制を実現するには、設計工程等の上流工程における共通した開発環境の構築、言葉を含めたコミュニケーションスキルの共通化、厳密な開発プロジェクトの進捗管理及び品質管理、様々な作業タームにおける標準化・共通化等を推進する必要があると言われております。

このため当社グループでは、LDNS及びEBTの開発技術者に対し、日本語を含めた日本ビジネスの教育・研修に力を入れ、開発方法や体制について密に指導・連絡を行うことにより、開発体制の最適化や開発ソフトウェアの品質管理の維持・向上等を図っております。このように、当社グループにおける

LDNS及びEBTの重要性は高く、将来、何らかの事情によって、これらの連結子会社の開発能力・品質管理に低下等が生じた場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

b) システム開発プロジェクトの採算性について

システム開発における請負契約においては、顧客の要求する機能を実現するための延べ作業時間（作業工数）を算出のうえ見積りを行います。見積り作業工数を超える実際作業工数が発生した場合には、請負会社が費用を負担しなければならない場合があります。また、システム開発開始時期には当該システムの開発要件が完全に確定しない段階でプロジェクトを開始しなければならない場合もあります。

当社グループでは、契約時における見積りの精度の向上、開発工程（フェーズ）ごとに細かく見積りを行う等、見積り作業工数と実際作業工数との乖離が生じないように努めており、これまでのところこのような乖離が生じて当社グループの経営成績・財政状態に重大な影響を与えた開発案件はありません。

今後につきましても、プロジェクトの採算性には十分留意していく方針ではありますが、開発案件の大型化や受注獲得の競争激化等によって、受注当初は十分利益を見込んでいたプロジェクトであっても、仕様が長期間確定しなかったり、仕様変更等によって開発費が追加的に発生したり、開発トラブルによる納期遅延等の要因によって、採算性が悪化する可能性があります。

c) プログラムの不具合等について

システム開発事業では、一般的に開発期間終了後に顧客が試験を行い、顧客が異常なしと判断して検収の通知がされたものについて売上計上を行います。検収後に不具合（いわゆるバグ）等が発見される場合があります。

当社グループといたしましては、システムの開発段階から品質管理には十分留意を行い、加えて納品後にもメンテナンス環境の整備・確保等の対応策をとっており、現在まで、システムの不具合に関して顧客から当社グループの経営成績に重大な影響を与えるクレーム等を受けたことはなく、訴訟等も発生したことはありません。

今後につきましても品質管理の徹底により不具合（バグ）等の発生に対して留意していく方針ではありますが、当社グループの過失によって生じた不具合（バグ）等により顧客に損害を与えた場合には、損害賠償・信用の失墜等により、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

② 当社グループの人材（開発技術者）の確保について

当社グループ各社においては、日中の大学を卒業した優秀な人材を中心として、中国人留学生やコンピュータサイエンスを研究してきた大学院生等が数多く入社し、システム開発等に従事しております。

当社グループの業容拡大には、今後とも高い技術水準を有し経験豊富な開発技術者を多数確保する必要があります。しかしながら、日中双方において先進的なコンピュータシステム・インターネット関連の開発技術者の獲得を巡る競争は厳しく、かつ当社グループが要求する技術レベルを有する開発技術者は限られていることから、必要なシステム開発技術者の確保が困難となる可能性があります。当社グループといたしましては、優秀な人材の確保と定着化を継続して図る方針ではありますが、今後当社グループの人員計画どおり開発技術者が確保できない場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

③ 当社グループの中華人民共和国における事業展開について

当社グループは、中国に重要な事業拠点を設け事業を展開しており、このため当社グループの中国に所在する関係会社は対中投資外国企業として中国国内の法令の規制を受けることとなります。

中国では、1978年（昭和53年）の改革開放政策により外資導入が開始され、中国政府は市場開放にあたり、中国国内固有の制度と異なる外資導入制度を設け、外国企業の中国進出に対応していました。この外資導入制度では外国企業のための法規として合弁企業法、外資企業法等の企業法が制定され、中国における外国企業の設立、物資の供給、製品の販売、中国人の雇用及び租税等に関する優遇措置などの規定が整備されました。また中国国内固有の制度である「会社法」、「会計法」、「企業会計制度」「対外貿易法」、「関税法」及び「外国為替管理条例」等におきましても関連当局により外資受入のための整備が行われました。

これまで外国企業は上記法規等により、外資導入のための優遇措置を享受する一方で事業展開に一定の制限を受けておりましたが、2001年（平成13年）12月の世界貿易機構（WTO）への正式加盟により、流通、銀行、保険、通信、建設、その他それらに付随するサービス業にいたる広範な分野において、中国市場が段階的に外資企業に開放されることになりました。

その後も中国では対中投資外国企業にかかる法規等の整備が行われつつあり、外国企業に対する内国民待遇の付与（規制条項の廃止、会計制度及び企業所得税制の統廃合等）、投資分野の拡大（サービス業、コンサルティング業、法律会計業、及び広告業への投資制限条項の緩和・廃止等）、投資形態の拡大（外資によるM&A、フランチャイズ等）について、一部においては法律の改訂、新設が行われ、一部においては実施の方向で検討されております。

この他、中国では法令の実効性の程度や司法機関による紛争解決等の面で、日本とは異なる法慣習があり、これらについて十分に理解した上で事業活動を行わなければ事業活動に予想外の影響が出る可能性があります。

さらに、商慣習についても、商品等の代金支払等において日本の商慣習とは考え方の相違がある部分があり、中国での商取引に関わる外国企業としてはこの点についての十分な理解が必要となります。

a) 日中間往来について

主に「情報サービス」事業における中国の関係会社とのシステム開発を中心として、中国と日本間で協調して業務を遂行していくにあたり日中間を往来することがあり、その入国の際には、中国、日本それぞれの法令に基づいて査証（入国ビザ）が必要となります。現在までのところ、入国ビザ発給を伴う日中間の往来について、当社グループのシステム開発業務に重大な支障を与える事態は発生していませんが、今後、万一日中間の往来に支障が発生した場合には、当社グループが希望する時期での往来が不可能となる可能性があります。そのため、今後、中国の法規制や政策の変更、日本政府の方針の変化、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、当社グループのシステム開発業務に支障が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

b) 為替相場の変動、送金について

グループ内において、日本に所在する事業会社から中国に所在する関係会社へのシステム開発外注費は、円建てで決済を行っております。このため、為替相場の変動による損益の影響は、中国に所在する関係会社が受けることになり、その結果当社グループの連結経営成績に影響を与えることとなります。

当社グループでは、これまで日中間の為替レートの変動が予測の範囲内であったこと、円元ベースで直接ヘッジ取引が出来なかったことから、現在、為替レートの変動に関するヘッジ取引は行っておりません。

当社グループといたしましては、日中間の為替レートの変動は、今後の事業戦略を決定していく上での重要な要因として十分認識しており、中国国内事業資金についての現地調達ウェイトを増加することや、中国の関係会社による中国国内向け売上のウェイトを増加するなど、より為替変動の影響を受け難い体制の確立を目指す方針であります。しかしながら、このような体制においても、当社グループの予

測を超えて急激な為替レートの変動が起こった場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

また、日中間の送金が、日本または中国の法規制や政策の変更、日中関係の大きな変化等により、円滑に行い得ない状況となった場合には、当社グループの業務、会計処理に影響を与える可能性があり、その結果、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

c) 資本回収について

当社では、中国に所在する主な関係会社へ出資しておりますが、当該資金の回収については、外資企業が清算をした後の資金の外国送金には外国為替管理条例による認可が必要であることなども考慮し、利益配当により実質的な資金回収にあたる方針ではあります。しかしながら、中国の法規制や政策の変更、また日中関係に大きな変化が生じた場合等には、投資元本そのものが回収不能となる可能性があります、その場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

d) 「石油化学エンジニアリングサービス」事業における中国への出資スキームについて

「石油化学エンジニアリングサービス」事業に属する華深貿易（国際）有限公司への出資は、中間持株会社を通じて当社が間接的に保有する形態をとっております。これは、ガバナンス上の目的に加え、中国法制・税務等を総合的に勘案したことによるものであります。今後、中国の法律・税務通達等の改正、新設等により、このスキームを変更せざるを得なくなり、配当の受領等の経済的な利益について、当初計画どおりの成果が得られなくなるリスクがあります。

④ 経営成績の季節変動について

「情報サービス」事業におけるシステム開発事業は、顧客のシステム投資予算の対象となるため、受注から完成・納入まで1年以内に終了しなければならない案件も多く、加えて多数の顧客が期首を迎える4月からのシステム稼働要望が多いことから、その売上計上時期は事業年度下半期に偏る傾向にあります。

当社グループといたしましては、開発工程（フェーズ）ごとの契約増加等により、売上計上時期の平準化を進めてはおりますが、現状においては、当社グループの経営成績は季節変動の影響を受ける可能性があります。

⑤ 知的財産権への対応について

当社グループでは、多種多様のプログラムを使用しており、このため開発部門の責任者等を対象に社内講習会等を開催し、著作権等の知的財産権の侵害行為が生じないように努めております。これまでのところ知的財産権の侵害等による損害賠償・差止請求等を受けた事実はありませんが、将来、顧客または第三者より損害賠償請求及び使用差し止め等の訴えを起こされた場合、あるいは特許権実施に関する対価の支払いが発生した場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ コンピュータウイルスについて

パソコン人口の増加、インターネット環境の急速な発展と共に、コンピュータウイルスの感染によるシステム破壊等が世界的な問題となっております。

当社グループといたしましては、社内にシステム管理業務を行うセクションを設置し、開発環境面においてコンピュータウイルス感染防止のソフトウェアの導入、最新ウイルス情報の配信による社内情報の共有化、定期的なウイルスチェック等の対処策をとっており、コンピュータウイルスの感染防止には

細心の注意を払っております。しかしながら、コンピュータウイルスは絶えず進化していると言われ、新種のウイルスに対して当社グループが完全に防御できる保証はなく、ウイルス感染の恐れは否定できません。そのため、今後、当社グループがウイルス感染の被害にあった場合、またはウイルス感染した製品を顧客へ納入した場合等、当社グループの過失によって顧客に損害を与えた場合には、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 投融資について

当社グループでは、今後の事業拡大のために、国内外を問わず設備投資、子会社設立、合弁事業の展開、アライアンスを目的とした事業投資、M&A等を検討・実施する予定であります。

当社グループといたしましては、投融資案件に対しリスク及びリターンを十分に事前評価し投融資を行っておりますが、投融資先の事業の状況が当社グループに与える影響を確実に予想することは困難な場合もあり、投融資額を回収できなかった場合、当社グループの経営成績・財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社19社、持分法非適用関連会社1社から構成されており、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業及び「石油化学エンジニアリングサービス」事業を展開しております。なお、各事業の内容は、以下のとおりであります。

事業の内容		内容
情報サービス	1.	システム開発事業 (システム開発、システムに関するコンサルティング、システムのメンテナンス・サポート)
	2.	ソフトウェア製品事業 (ソフトウェアパッケージ製品の販売及びメンテナンス・サポート)
	3.	情報関連商品事業 (BtoB・BtoCソフトウェアパッケージ商品、情報関連機器等の販売)
石油化学エンジニアリングサービス	1.	石油関連事業 (石油関連設備・制御システムの設計・調達販売、プロジェクトマネジメント)

(1) 「情報サービス」事業

当社グループでは、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業を主力事業としております。

① システム開発事業

当社グループは、日本及び中国の事業子会社において当該事業を行っており、グループの事業のなかで、最も歴史がある主力事業であります。

システム開発は、原則として提案、受注、設計、開発、納入・検収といった工程で実施されますが、日本国内の事業子会社は、日本国内の金融機関、情報通信業、製造業、流通業、システム開発業等の企業を顧客としており、顧客開拓から納入・検収までを一貫して行っております。

当社グループの特徴として、開発工程において、中国のグループ会社と水平的に分業をおこなう独自の「分散開発体制」があり、日中の優れた開発者をフル活用することでトータルコストに優れたシステムの短期納入を可能としております。また「分散開発体制」のノウハウを活用したオフショア開発及び次世代オフショア開発も展開し、顧客の広いニーズに対応できる体制をとっております。

他方、中国国内の事業子会社は、日本国内グループ会社からの受注に加え、中国の日本企業現地法人や金融機関、情報通信業、石油・電力・ガスなどのエネルギー関連の中国企業等を顧客としており、更に日本国内において日本企業向けに直接顧客開拓を展開しております。

当社グループの開発するシステムには、金融機関向けにインターネットバンキング等の金融戦略支援システム等、情報サービス業者向けに各種業務パッケージソフト開発、製造業者・流通業者向けにインターネットを利用した購買調達システム等、通信業者向けにネットワーク監視システム等、電力・石油などのエネルギー業界向けには、安定的・効率的な石油の精製や電力供給を担保する制御システムや監視システム等、システムダウンが許されない大規模かつ高速性が要求される情報処理システムがあります。こうしたシステム構築には、高い信頼性と耐障害性、高トランザクションの処理能力が必要であり、更には機能障害発生時の速やかな復旧を保証する機能が要求され、高度なシステム構築技術が必要となります。こうした要求に対し、当社グループでは、日中の開発体制において各国・各社の強みを生かしたシステム開発事業を展開しております。

② ソフトウェア製品事業

当社グループは、日本及び中国国内の法人顧客に対し、自社開発のソフトウェアパッケージ製品の販売を行っております。

現在の主な製品は、業種専門のソフトウェアとして人工透析医療の総合管理支援システムソフトウェア、通信動力及び環境集中監視統制システムソフトウェア、石油精製プラントの燃焼系制御・監視システムソフトウェアがあり、一般向けソフトウェアとしてスケジュール管理などの機能を持つグループソフトウェアがあります。

③情報関連商品事業

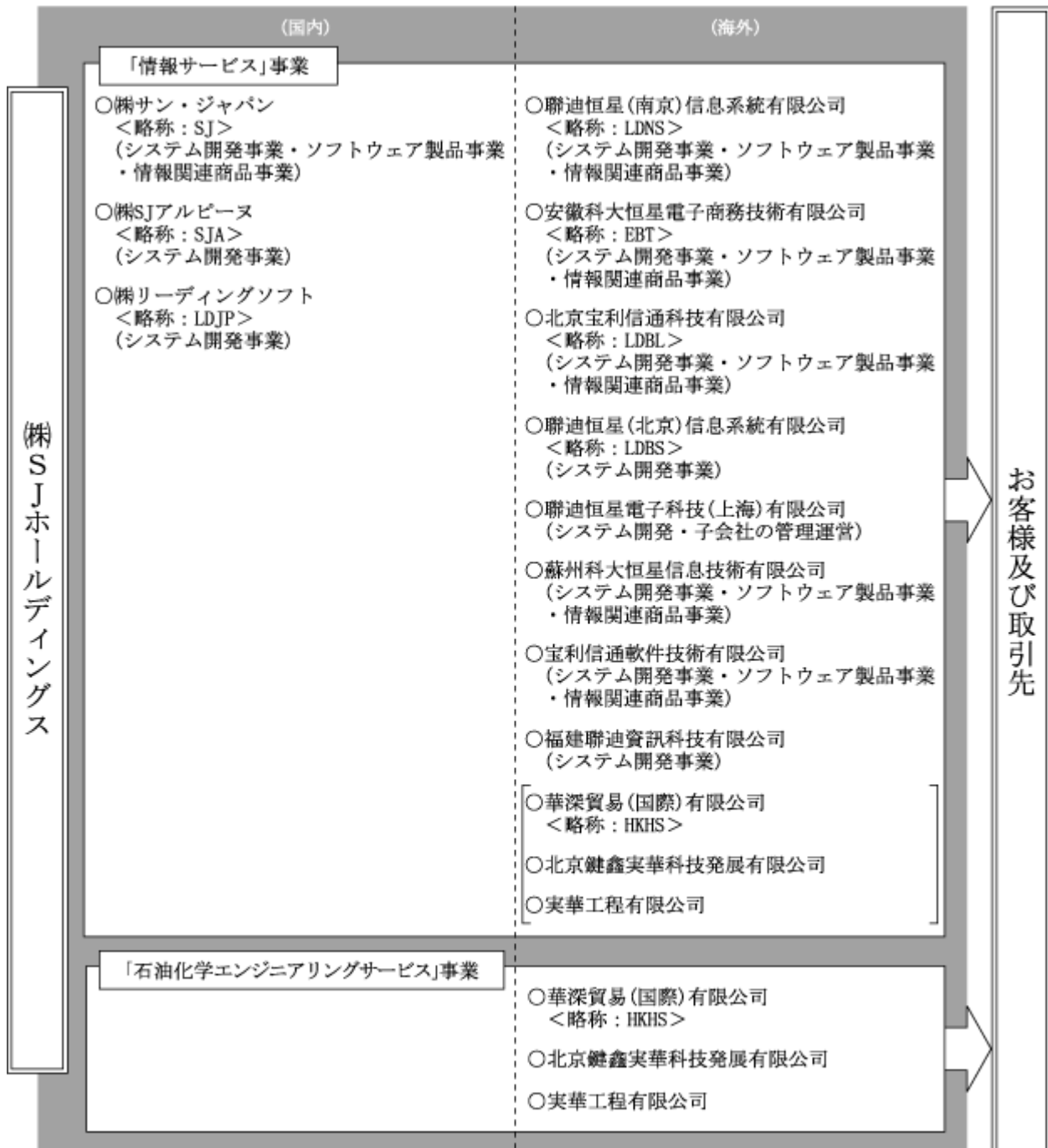
当社グループは、情報関連商品事業として、B to B（企業間電子商取引）やB to C（企業と消費者間電子商取引）等のインターネットソリューション、中小病院向けの電子カルテシステムやソフトウェア・ベンダー等から提供される他社製ソフトウェアの販売及びサーバー、ネットワーク機器、コンピュータ周辺機器等のハードウェアの販売を行っております。これらは主にシステム開発及びソフトウェア製品の提供に併せ、提供するものであります。

(2) 石油化学エンジニアリングサービス事業

石油化学エンジニアリングサービス事業は、華深貿易（国際）有限公司において、中国市場における石油化学関連の設備設計、コンサルティング、設備機器の販売及び制御ソフトウェアの開発を行っております。

上記のとおり、石油化学エンジニアリングサービス事業におきましては、中国国内の成長産業向けのサービスを提供しておりますが、情報サービス事業の新規開拓の窓口としての機能も有しております。

(事業系統図)



- (注) 1. ○は連結子会社を示しております(14社)
 2. 上記に記載した会社の他、中間持株会社等であることから記載を省略した連結子会社が5社あります。
 3. 株式会社サン・ジャパンと株式会社SJアルピーヌは、平成21年4月1日付にて合併し、株式会社SJIとなっております。また、当社と株式会社SJIは同7月1日付にて合併する予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業時からの強みである日本と中国にまたがるネットワークとシステム開発技術を生かし、情報サービス分野におけるユニークかつプロフェッショナルな集団として、顧客企業のコアビジネスに変革をもたらし、お客様の課題にソリューションを提供することで、社会に貢献することを基本方針として事業を運営しております。

この基本方針のもとで、システム開発事業、ソフトウェア製品事業、情報関連商品事業からなる「情報サービス」事業及び主に中国における新規市場開拓の足がかりとして「石油化学エンジニアリングサービス」事業を展開しております。

これらの事業を展開する日中の各事業会社がそれぞれのマーケットで技術・スピード・スケールといった強みを生かし、互いに連携することで高品質・高付加価値サービスを提供し続け、企業価値の持続的向上と株主利益の増加に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、システム開発を中心とした「情報サービス」事業を中核に、高い技術力により高付加価値と顧客満足度の高いサービスを提供し、特色ある情報サービス企業への展開を図っているところであります。

経営指標としては、売上高営業利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略における基本方針及び事業目標は、以下のとおりです。

【基本方針】

- ① グループ全体の成長を目指した事業構造の再構築を推進し、今後の飛躍を実現可能とする体制整備をおこなう
- ② 日本で培ったノウハウを基に、中国市場を中心としたアジア諸国におけるビジネス拡大に注力することで、継続的高成長、高利益率を維持する。

【事業目標】

[日本]

- ・ S Jグループがリードする日中「分散開発モデル」の継続的な拡大
- ・ 継続的需要が期待されるS IベンダへのI T技術サービスの提供による安定的成長
- ・ コンサルティング、パッケージビジネス、ソリューションビジネス等の立ち上げ
- ・ オフショア開発を中心とした中国ソーシングサービスへの進出

[海外]

- ・ 高収益を創出する日本向けシステム開発の継続的な成長
- ・ 中国における高成長分野（通信、電力、公共、金融、石油等）向けS Iビジネスの本格化
- ・ 中国における石油関連事業の積極的な拡大とシステム開発ビジネスの連携強化
- ・ オフショア開発を中心とした中国における日系企業向けソーシングサービスへの進出

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、日本国内のシステム開発体制と海外子会社とが一体となって共同でシステム開発を行う分業体制を早期に確立し、実績を積み重ねております。この体制を維持強化し、日本国内及び中国国内でのネットワークを拡大することが当社グループの事業成長において重要であり、特に、日本国内での受注力の強化と中国国内のビジネス拡大が急務であると考えております。そのため、当社では下記事項を課題と捉え、対処してまいります。

- ・ 日本国内顧客基盤の安定化
- ・ 中国国内新規マーケットの顧客開拓
- ・ 日本・海外双方における有力企業との資本・業務提携及びM&Aの実施
- ・ 日本・海外双方における資金調達力の強化
- ・ グループ持株会社（当社）の財務体質強化とグループ内資金の効率的運用

また、今日の日本におけるマーケット環境の急速な変化に対応するため、当社と日本における主要事業子会社である株式会社SJIを平成21年7月1日付にて合併する方針であります。当該合併の効果を速やかに発揮するために鋭意合併作業を推進し、グループにおける重複機能の統合による経営の合理化とより迅速かつ機動的な事業展開を実施することも重要な課題であると考えております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,785,884	※3 4,778,720
受取手形及び売掛金	6,605,845	6,387,233
有価証券	31	31
たな卸資産	829,016	—
商品及び製品	—	254,673
仕掛品	—	248,206
原材料及び貯蔵品	—	335
前払金	2,219,371	—
繰延税金資産	428,976	284,885
短期貸付金	1,181,307	410,421
預け金	—	1,523,423
その他	2,355,996	1,407,925
貸倒引当金	△515,272	△354,491
流動資産	17,891,157	14,941,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	324,455	278,057
減価償却累計額	△153,783	△135,905
建物及び構築物(純額)	170,672	142,152
機械装置及び運搬具	115,826	59,707
減価償却累計額	△30,957	△25,268
機械装置及び運搬具(純額)	84,869	34,439
工具、器具及び備品	517,472	375,687
減価償却累計額	△260,834	△214,751
工具、器具及び備品(純額)	256,637	160,936
土地	24,512	24,512
建設仮勘定	14,269	—
有形固定資産	550,962	362,040
無形固定資産		
のれん	1,945,399	1,490,026
その他	217,049	169,367
無形固定資産	2,162,448	1,659,394
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 482,276	※1 377,271
出資金	4,879	4,879
長期貸付金	—	548,872
繰延税金資産	330,946	71,000
敷金及び保証金	359,436	—
投資不動産(純額)	—	2,259,690
その他	427,224	385,600
貸倒引当金	△3,137	△110,766
投資その他の資産	1,601,626	3,536,549
固定資産	4,315,036	5,557,984
資産	22,206,194	20,499,348

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,215,073	1,578,150
短期借入金	5,629,422	4,681,406
1年内返済予定の長期借入金	410,000	1,138,008
未払法人税等	397,673	92,332
賞与引当金	307,269	201,600
その他	1,643,675	1,154,280
流動負債	10,603,114	8,845,778
固定負債		
長期借入金	1,042,500	2,171,990
退職給付引当金	129,626	—
その他	99,542	277,742
固定負債	1,271,669	2,449,732
負債	11,874,784	11,295,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,601	1,028,601
資本剰余金	6,539,600	6,544,600
利益剰余金	1,835,692	1,412,916
自己株式	△846,731	△1,149,288
株主資本	8,552,162	7,836,829
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,396	155
繰延ヘッジ損益	—	△9,303
為替換算調整勘定	△402,478	△484,558
評価・換算差額等	△394,082	△493,706
新株予約権	34,292	—
少数株主持分	2,139,037	1,860,715
純資産	10,331,410	9,203,837
負債純資産	22,206,194	20,499,348

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	25,863,575	25,794,955
売上原価	19,731,728	※9 20,626,089
売上総利益	6,131,847	5,168,865
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,461,823	※1, ※2 3,727,175
営業利益	1,670,023	1,441,689
営業外収益		
受取利息	50,659	43,226
受取配当金	5,188	10,969
受取手数料	—	42,527
流通税還付金	※7 102,718	※7 120,691
政府奨励金	56,071	16,688
受取賃貸料	—	39,218
その他	25,322	12,221
営業外収益	239,960	285,543
営業外費用		
支払利息	143,159	141,721
為替差損	73,283	87,256
投資有価証券売却損	2,737	—
上場関連費用	34,932	37,245
支払手数料	5,441	35,101
減価償却費	7,130	27,781
貸倒引当金繰入額	—	113,544
その他	9,795	37,402
営業外費用	276,481	480,054
経常利益	1,633,503	1,247,178
特別利益		
固定資産売却益	※5 145	—
投資有価証券売却益	51,446	11,749
関係会社株式売却益	—	38,639
関係会社出資金売却益	47,405	11,829
貸倒引当金戻入額	—	132,356
新株予約権戻入益	—	46,396
再投資税額還付金	4,989	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益	103,986	240,971
特別損失		
固定資産売却損	※6 169	—
固定資産除却損	※3 17,113	※3 3,499
減損損失	※4 39,178	—
投資有価証券売却損	5,780	25,955
投資有価証券評価損	101,577	98,667
関係会社株式売却損	7,131	—
関係会社出資金売却損	14,502	—
貸倒引当金繰入額	365,278	—
リース解約損	351,212	—
貸倒損失	38,726	—
会員権評価損	—	4,583
事業整理損	—	※8 181,388
ソフトウェア評価損	—	35,351
その他	—	18,697
特別損失	940,671	368,141
税金等調整前当期純利益	796,818	1,120,008
法人税、住民税及び事業税	461,485	106,061
法人税等調整額	△210,393	431,257
法人税等	251,091	537,318
少数株主利益	360,339	831,670
当期純利益又は当期純損失(△)	185,387	△248,980

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,023,251	1,023,601
当期変動額		
新株の発行	350	5,000
当期変動額合計	350	5,000
当期末残高	1,023,601	1,028,601
資本剰余金		
前期末残高	6,539,251	6,539,600
当期変動額		
新株の発行	349	4,999
当期変動額合計	349	4,999
当期末残高	6,539,600	6,544,600
利益剰余金		
前期末残高	2,046,516	1,835,692
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	14,793
当期変動額		
剰余金の配当	△396,210	△97,074
当期純利益又は当期純損失(△)	185,387	△248,980
自己株式の処分	—	△91,493
自己株式の消却	—	△19
当期変動額合計	△210,823	△437,569
当期末残高	1,835,692	1,412,916
自己株式		
前期末残高	△118,180	△846,731
当期変動額		
自己株式の取得	△728,551	△433,970
自己株式の処分	—	131,393
自己株式の消却	—	19
当期変動額合計	△728,551	△302,557
当期末残高	△846,731	△1,149,288
株主資本合計		
前期末残高	9,490,838	8,552,162
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	14,793
当期変動額		
新株の発行	699	9,999
剰余金の配当	△396,210	△97,074
当期純利益又は当期純損失(△)	185,387	△248,980
自己株式の取得	△728,551	△433,970
自己株式の処分	—	39,900
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	△938,675	△730,126
当期末残高	8,552,162	7,836,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,251	8,396
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,854	△8,241
当期変動額合計	△2,854	△8,241
当期末残高	8,396	155
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△9,303
当期変動額合計	—	△9,303
当期末残高	—	△9,303
為替換算調整勘定		
前期末残高	225,304	△402,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△627,783	△82,079
当期変動額合計	△627,783	△82,079
当期末残高	△402,478	△484,558
評価・換算差額等合計		
前期末残高	236,555	△394,082
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△630,637	△99,624
当期変動額合計	△630,637	△99,624
当期末残高	△394,082	△493,706
新株予約権		
前期末残高	10,086	34,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,206	△34,292
当期変動額合計	24,206	△34,292
当期末残高	34,292	—
少数株主持分		
前期末残高	1,667,202	2,139,037
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	471,834	△278,322
当期変動額合計	471,834	△278,322
当期末残高	2,139,037	1,860,715
純資産合計		
前期末残高	11,404,682	10,331,410
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	14,793
当期変動額		
新株の発行	699	9,999
剰余金の配当	△396,210	△97,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	185,387	△248,980
自己株式の取得	△728,551	△433,970
自己株式の処分	—	39,900
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△134,596	△412,239
当期変動額合計	△1,073,272	△1,142,366
当期末残高	10,331,410	9,203,837

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	796,818	1,120,008
減価償却費	233,755	198,490
減損損失	39,178	—
のれん償却額	256,653	365,618
貸倒引当金の増減額(△は減少)	381,521	△24,903
賞与引当金の増減額(△は減少)	61,460	△86,586
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△200,358	△123,054
受取利息及び受取配当金	△55,847	△54,195
支払利息	143,159	141,721
為替差損益(△は益)	7,316	89,107
リース解約損	351,212	—
固定資産売却損益(△は益)	23	—
固定資産除却損	17,113	3,499
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△42,928	14,205
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	101,577	98,667
関係会社株式売却損益(△は益)	7,131	△38,639
関係会社出資金売却損益(△は益)	△32,902	△11,829
会員権評価損	—	4,583
ソフトウェア評価損	—	35,351
事業整理損失	—	181,388
新株予約権戻入益	—	△46,396
売上債権の増減額(△は増加)	770,443	△971,108
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,533	△173,248
仮払金の増減額(△は増加)	814,850	368,690
仕入債務の増減額(△は減少)	△448,494	80,902
未払消費税等の増減額(△は減少)	△371,805	84,031
その他	△938,714	△363,782
小計	1,859,630	892,520
利息及び配当金の受取額	52,403	53,772
利息の支払額	△140,594	△138,343
法人税等の支払額	△876,458	△391,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	894,980	416,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△242,477	△116,241
有形固定資産の売却による収入	5,877	15,411
無形固定資産の取得による支出	△172,759	△54,123
無形固定資産の売却による収入	78,750	—
投資有価証券の取得による支出	△585,719	△101,951
投資有価証券の売却による収入	726,089	79,348
関係会社出資金の取得による支出	—	△351,450
関係会社出資金の売却による収入	13,395	—
出資金の払込による支出	△36,037	—
出資金の売却による収入	—	1,371
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※3 △72,941
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 2,008,962	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の払込による支出	※4 △1,496,974	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	※3 878,727	※3 786,798
貸付けによる支出	△1,525,100	△244,829
貸付金の回収による収入	379,296	117,654
敷金及び保証金の差入による支出	△143,568	△110,592
敷金及び保証金の回収による収入	123,768	144,404
会員権の取得による支出	△8,633	—
投資不動産の取得による支出	—	△49,789
預け金の預入れによる支出	—	△1,523,423
その他	△1,993	7,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,399	△1,473,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,594,673	△321,771
長期借入れによる収入	460,000	3,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,632,510	△1,542,502
株式の発行による収入	699	9,999
少数株主からの払込みによる収入	12,080	—
自己株式の取得による支出	△728,551	△433,295
自己株式の売却による収入	—	39,900
配当金の支払額	△393,970	△98,184
少数株主への配当金の支払額	△59,356	△23,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	△746,935	1,030,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132,432	△81,356
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△182,786	△107,163
現金及び現金同等物の期首残高	4,768,702	4,585,915
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,585,915	※1 4,478,752

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 株式会社サン・ジャパン 株式会社SJアルピーヌ 聯迪恒星（南京）情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 福建聯迪商用設備有限公司 北京宝利信通科技有限公司 華深貿易（国際）有限公司 福建十方文化伝播有限公司及びその子会社十方垂祺文化伝播（厦門）有限公司、重慶十方文化伝播有限公司は、Leadproud Advertising Limitedが全ての出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>株式会社ティー・シー・シーは、平成19年7月2日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p> <p>Leadproud Advertising Limitedは、Leadproud Holdings Limitedが全ての出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>株式会社ファルコンは、株式会社SJアルピーヌが全ての発行済株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>聯迪恒星（北京）情報システム有限公司は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>北京宝利信通科技有限公司及びその子会社の宝利信通軟件技術有限公司は、当社が北京宝利信通科技有限公司の持分を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>聯迪石化科技有限公司及びその子会社の華深貿易（国際）有限公司、実華工程有限公司、博銳流体控制有限公司は、当社が聯迪石化科技有限公司の持分を取得したため、新たに連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 株式会社サン・ジャパン 株式会社SJアルピーヌ 聯迪恒星（南京）情報システム有限公司 安徽科大恒星電子商務技術有限公司 北京宝利信通科技有限公司 華深貿易（国際）有限公司 SJ ASIA PACIFIC LIMITEDは、平成20年4月14日付でDong Sun Profits Limitedから名称変更しております。</p> <p>ソリューション・ラボ・横浜株式会社は、株式会社SJアルピーヌが持分のすべてを譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>福建聯迪商用設備有限公司は、Leadproud Holdings Limited及び聯迪恒星電子科技（上海）有限公司がすべての出資持分を譲渡したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>株式会社リーディングソフトは、新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p> <p>北京鍵鑫実華科技發展有限公司は、新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p>

